

平成 2 1 年度 第 2 回山梨県職業能力開発審議会議事録

(平成 2 2 年 3 月 3 日掲載)

1 開催日時：平成 2 2 年 2 月 9 日（火） 午後 2 時 3 0 分から午後 4 時 1 0 分

2 場 所：山梨県中小企業人材開発センター 2 階会議室

3 出席者：別添出席者名簿のとおり

4 議事の概要

(1) 県立職業能力開発施設の在り方ビジョン（素案）について

(議長)

資料の説明をお願いします。

(産業人材課長)

～資料に基づき説明～

(会長)

それではこれから素案に対するご意見をお聞きする。

(委員)

資料の中の課題の部分では「施設」の老朽化・耐震改修にしか触れていない。審議会でも話題になった、「訓練用機器」の老朽化についても触れるべきではないか。また、素案の最終ページにある、「導入する訓練用機器など国からの助成」に関する部分の説明をお願いしたい。

(産業人材課長)

現地視察等では、企業で実際に使われている設備と比較して古すぎるとの意見もいただいた。設備の老朽化解消については施設と併せて書き込むこととしたい。

施設・設備に関する国からの助成については、地方職業能力開発実施計画へ盛り込むことが前提であるが、いずれも職業能力開発促進法で、国が 1 / 2 を負担することとされている。

(議長)

建物も古いが設備も相当老朽化していた。良い訓練を行うためにも、是非更新をお願いする。

(委員)

素案概要部分の現状認識についてお聞きしたい。「技術系人材が不足している。」と書かれている。一昨年10月のリーマンショック以降有効求人倍率が低下しているが、技術系人材に対する求人は依然多いのか。

また、産業技術短期大学の就職率については、21年3月卒業生、22年3月卒業予定者についても100%の状況が続いているのか。

(産業人材課長)

素案6ページの上の表にあるように専門技術者の不足率は高い。単純労働者を含めた求人倍率は低くなるが、専門知識を有する技術者に対する求人倍率は現在でも高い。

20年度の卒業生も100%であった。生産技術科、電子技術科のものづくり系学科はほとんどが県内就職である。今年度は現段階で数名の未内定者がいるが、学校は100%内定に向けて現在も努力を続けている。

(議長)

比較的定員が少ないことも幸いしている。産業技術短期大学の定員は自由に変更できるのか。

(産業人材課長)

定員は規則で決められている。また、実習機材に物理的に制限があることから、簡単には定員を増やせない。

しかし、今年度は現段階で定員の約1.7倍の応募があった。このため来年度に限り、定員を14名増やして(100名 114名)学生を受け入れる予定である。就職率100%維持という面からは厳しくなるかもしれない。

(委員)

今後の方向性であるが、6ページにあるように、企業は労働者に対し、積極性やチャレンジ精神、コミュニケーション能力を求めている。技術系に限った問題ではないが、専門性以前にこのような能力が重要となっている。社会、企業ではコミュニケーションが大切である。設備とは直接関係しないが、コミュニケーション能力を身につけるための職業訓練などを新たな能力開発推進の中で考慮してほしい。

(産業人材課長)

在り方検討委員会の委員、企業からもコミュニケーションなどの基本部分を押さえてほしいとの意見が多かった。今後の産短大の定員増の問題については、都留高等技術専門校を産短大に切り替えて対応ということも検討したいと考えている。

大学、高校では、インターンシップ、クラフトマン21などを実施し、学生、生徒の企業実習を行っている。これと併せてコミュニケーション能力の向上にも取り組んでいるところである。訓練内容充実の際にはこの点についても考慮していきたい。

(委員)

訓練施設の在り方の見直しに関しては、「県民に理解していただくことが大切だ。」との説明があった。県民全部という意味ではなく、関係する層の県民に理解してほしいとの意味だと思うが、学校の先生と話をしたところ、新聞で話題になっている産短大の件について十分に理解していない様子だった。県民に理解してもらうためにどのような方策をとるのかについてお聞きしたい。

(産業人材課長)

現在、県民の方からのご意見をいただくため、素案を県のホームページで公表し、パブリックコメントを行っている。寄せられた意見でビジョンに反映できるものについては取り入れていきたい。

産短大と工業系高校との連携を図っており、高校へ説明に出向くことを考えている。また、工業高校には、中学生へ説明をしていただく機会を設けてもらうことを考えている。地域の産業界、市町村等へも要望があれば説明に伺う。

正式なビジョンとなった段階で、様々な方法をとって周知していきたい。

(委員)

パブリックコメントについて現在までにどれくらいの意見があり、そのうち反映できるものはあったかお聞きしたい。

(産業人材課長)

開始から間もないため、現在までに寄せられた意見はない。

(委員)

インターネットでの公開は一つの方法だが、見られる範囲が限られることもある。他の方法も検討してみてもどうか。

(議長)

工業高校でも進学者が増加しており、先生方も教育が難しくなっていると聞く。特に先生方には産業技術短期大学の存在をアピールしてほしい。

(委員)

19ページでは、「求人と職業訓練にミスマッチが生じており」、その結果、訓練内容を見直すという文脈であるが、次ページでは「訓練内容の見直しに当たっては、……『短期課程』についてはセーフティネット機能も有していることから他の職業能力開発施設や民間教育訓練機関における実施状況や必要性などについて考慮する必要があります。」と書かれている。ミスマッチが生じた場合、具体的にどのように見直しをするのか補足説明をお願いしたい。

24ページのアンケートについてだが、対象は300社だったが、何社から回答があったかお聞きしたい。

30ページの「訓練評価方法」について、内容の補足説明をお願いします。

(産業人材課長)

19ページに関する質問についてである。この部分は、施設内での訓練の見直しを想定したものである。「普通課程」は1～2年のもので、都留、峡南の技専校で実施している。「短期課程」は施設内で行っているものや、在職者や求職者を対象としたものがある。施設内で実施しているこれらの中には、定員割れを起こしているものや就職率が悪いもの、双方の状況にあるものがある。定員割れ、または就職率の悪いものについては廃止を含めた見直しを、両方の状況にあるものについては廃止を検討したいと考えている。

20ページに関する質問についてである。「短期課程」については職を求めている方を対象とした離転職者訓練が含まれている。セーフティネット機能を有するものである。このようなものについては、施設内訓練を廃止するにしても、委託訓練として存続させることを検討したい。

企業アンケートの件であるが、実施は面接と郵送の2通りで行った。面接が50社、郵送で回答があったのが64社の計114社であった。

従来は受講者アンケートで訓練内容の評価を行ってきたが、客観的な評価基準をつくることを検討していきたい。ポリテクセンターの例を参考に進めたいと考えている。

(委員)

18ページの緊急離転職者訓練の応募状況について説明願いたい。

(産業人材課長)

補正予算の関係で495名からさらに定員が増えている。応募が多かったのは訪問介護員の訓練で、最高時には5倍程になった。IT ビジネス、農業、介護福祉士などは2倍程度であった。

(委員)

アンケート結果などをみると、ものづくりに関する意識が低下していることに落胆した。23ページの「生涯を通じたものづくり人材育成の推進事例」のなかの「小・中学校の郷土やまなしに対する認識の向上」という項目について説明をお願いしたい。

19ページのオーダーメイド型の訓練の内容について補足説明をお願いする。

若年者に対する社内研修でも、協力すればいいものが早くできるにもかかわらず、「一人で取り組んだ方が気楽でいい。」との感想が聞かれた。早い段階から、仲間と協力する、コミュニケーション能力を高める、という教育をお願いしたい。

(産業人材課長)

1点目である。県内各界各層の委員からなる、「産学官労連携人材確保育成推進会議」において、技術系人材の確保・育成対策アクションプランに掲げられた施策の進行管理を行っている。ご質問の点に関しては、県の教育委員会が小中学生、高校生向けに副読本を作成して配布し、授業に活用していることを指している。また、教育委員会ではキャリア教育の指定校を設けて職業観の醸成の取り組みも行っている。このような、縦割りではなく、横断的な人材育成の取り組みを進めていきたい。

オーダーメイド訓練については、19年度から産短大で開始した。初年度はシーケンサプログラム1コースだけであったが、2年目にはJAVAなど13コースに拡大し、訓練参加企業の要望に基づき訓練内容を組み立てて実施している。最大15コースが可能な組み立てで、来年度も実施したいと考えている。

産短大では、エコカーのコンテスト、ロボットコンテスト、クラフトマン21の中での企業との共同研究など、集団で取り組むようなことを引き続きやっていただきたい。

(委員)

キャリア教育の推進校はどこか。

(産業人材課長)

昭和町内の小中学校、高校である。

(委員)

素案の内容は、審議会の意見が取り入れられよくまとめられていると思うが、6ペー

ジ、7ページの表が古いので、新しいものがあれば差し替えをお願いしたい。

29ページの課程の統廃合については、現在の状況から理解できる。受講者、雇用する企業のニーズ、利便性などを考慮に入れて検討をお願いしたい。民間委託、統廃合となると、県の訓練が絞られてくる。職能協会や施設のHPでも工夫をされ、必要な情報が得られるような努力をお願いしたい。

(産業人材課長)

経団連の調査はこの年限りだと思うが、他の調査は新しいものがあれば差し替える。

統廃合に関しては、時代の変化や産業界のニーズを踏まえて来年度具体的な計画作りに取りかかりたいと考えている。少子化等の施設を取り巻く状況は厳しいものがあるが、3年間で新体制を構築し、その後の3年間で評価を行う流れとしているので、その中で検討したい。

PRに関しては、先ほども指摘があったとおりであるので、企業だけでなく広く県民のみなさんに報道機関なども活用して職業能力開発施設の役割をお知らせしていきたい。

(委員)

短期訓練については、短いスパンで受講者のニーズが変わっていると思う。公共職業訓練では多様なコースが設定されていることが必要なことはわかるが、受講希望の多いものについては、年度当初の計画を柔軟に変更してコース数を増やすなどの対応が必要ではないかと思う。

(議長)

今日は来年度の訓練計画の資料はないのか。

(産業人材課長)

予算審議を経なければならぬため、今日はお示しできない。

講座別に見ると、介護、IT分野の受講希望者が多い。また、職に就けないでいる若者も多く、彼らを対象とした職業訓練、女性のための託児所付きの訓練などの拡充を来年度の検討課題と考えている。

(委員)

オーダーメイド型訓練が15コースあるとのことだが、大きな企業でないと人数が集まらないなどのため申込みができないのではないかと。中小、零細企業向けの配慮も必要ではないか。

(産業人材課長)

場所は産業短期大学校、定員は10名で実施している。数社が合同で実施することは可能であるのでご相談いただきたい。昨年度は、JAVA コースでは4社、マシニングセンターコースでは7社が合同で実施した例がある。

(議長)

使い勝手のよいものであり、一層の周知をお願いしたい。

(委員)

コミュニケーション能力は、新卒の若年者が簡単に身につけられるものではない。もともとその資質を持った人間を面接で見つけ出して採用するしかないと思う。今の若者はプロセスを重視せず、結果がすべてとの傾向が強い。インターンシップを活用して、技術とともにコミュニケーション能力の獲得を目指すとの話だった。既に高校や大学ではインターンシップを実施している。インターンシップや企業研修を通じて学生、生徒のコミュニケーション能力がどのように変化するかに関してのデータはもっているか。対策を講ずるためには、この点を踏まえて行うことが必要だと思う。

(産業人材課長)

クラフトマン21に関していえば、成果発表会、報告会があったわけだが、アンケートの中でクラフトを行ってよかった点、課題となった点を集計することまでは行っている。

(議長)

大学でもそうだが、アンケートをとるところまでは比較的容易にできる。問題はその結果をどのように生かすかである。どこでも同じだが、その結果をフィードバックすることが必要である。

(委員)

コミュニケーションの習得が大切だとの意見が強い。パソコン技能の習得などのいわゆる職業訓練とコミュニケーションの技術習得をセットにしたコース、あるいは、コミュニケーション技術習得のためのコースの新設なども考えられるのではないか。

(産業人材課長)

審議会調査報告書概要の最後にもあるように、「IT関連技術は、安易に民間に任せることのないよう留意」して行うこととしたい。単なる技術習得だけでなく、経理、ビジネスなどと組み合わせて行うことを考えている。本県の緊急離転職者訓練については、

今後もそのような方向で進めていきたい。

（委員）

29ページで、障害者を対象とした訓練については、「国からの委託事業などの拡充や内容の充実が想定されることから、可能な限りこれに沿った見直しを行う」と書かれている。23ページでは、支援学校が記載されていないが、書き込むことを考えているかおたずねしたい。また、コミュニケーション能力に関しては、障害者職業センターでは従前から職業「前」訓練ということで、社会性を身につけるため、どの会社でも必要な「あいさつ」などの訓練を行っている。一般の学校でできるかどうかかわからないが、SST、グループミーティング、ロールプレイなどを行ってコミュニケーション能力の向上を図っている。

（産業人材課長）

特別支援学校高等部の生徒で、卒業後の就職先が内定していない就職希望者を対象に委託訓練を実施するため、学卒障害者能力開発アドバイザー1名を配置して、訓練受講者の選定や、委託先企業の開拓などを行っている。したがって、指摘のとおり、支援学校に関する取り組みについても追加して記載することとしたい。

基本的なものとすれば、企業との交流をはかるということで、基本的な訓練については再編計画の中で対応させていただくこととしたい。

（委員）

28ページの専門課程の拡充に関連してだが、1年から2年に進級する際に1割減少している。内容面の拡充と同時に退学者の防止も図っていただきたい。

コミュニケーション能力低下の原因は、考える力が弱くなったことに起因しているのではないかと感じている。何かをマネージメントしていくためのカリキュラムを設けてもらえば、考える力とコミュニケーション能力の向上につながるのではないか。

（産業人材課長）

留年、退学する学生が数名いる。学校でもその対策に努めている。

（委員）

政府はIT、介護のほか農業、観光分野を重点分野としており、従来分野に加えてこれらに関係する訓練も増えるのではないかとと思われる。山梨の場合、9ページにあるように、専門・技術職の倍率は高い。つまり、生産ラインをまとめる立場の人材や、研究開発に携わる人材が不足しているということである。ビジョンの内容もその観点から作られており、これに沿って進めていただきたいと思う。

(議長)

以上で議事(1)を終了する。

(2)その他

特になし

(議長)

以上で本日の議事をすべて終了する。